

鋼材の電子商取引
営業マンの顔の見えるサイト
hanwa-steel.com

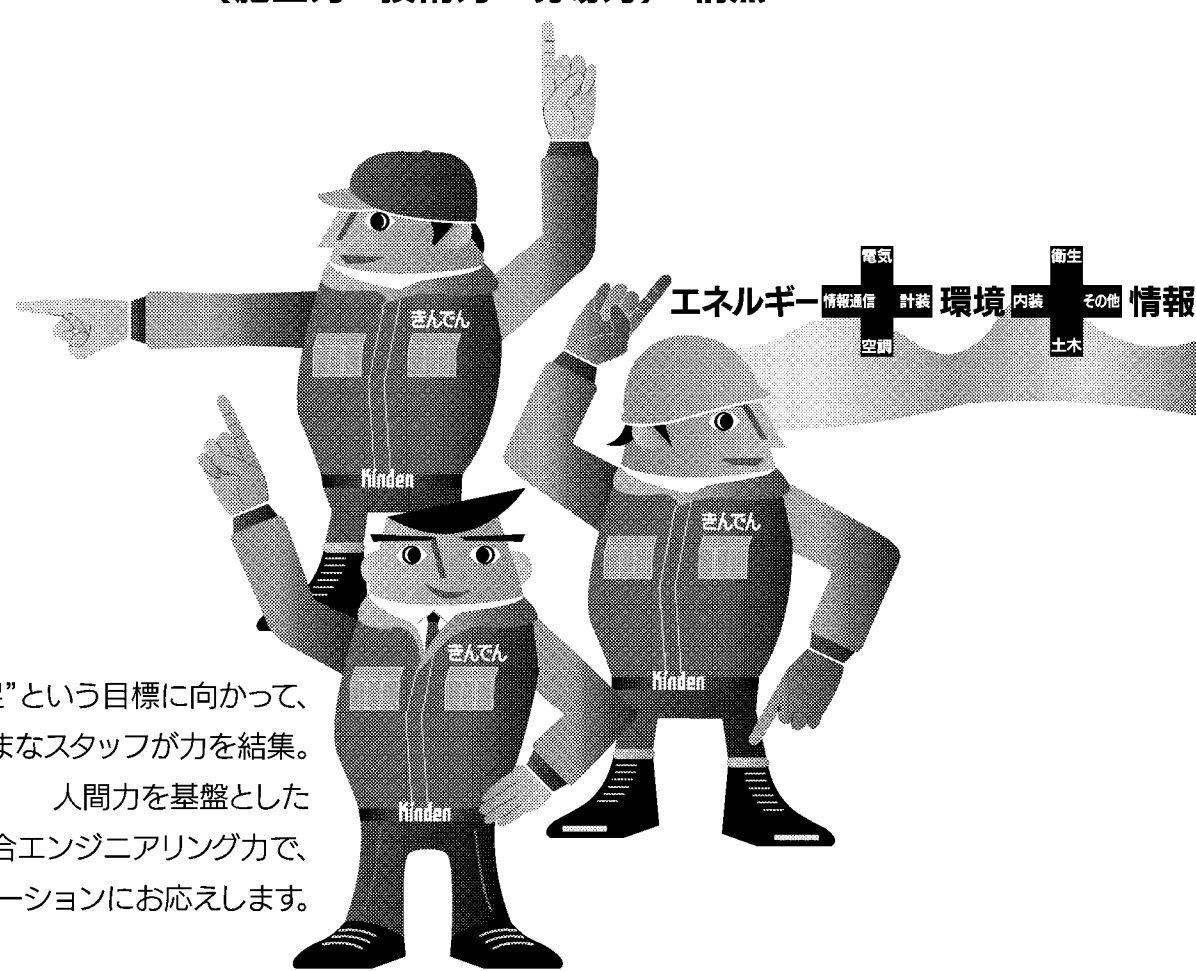


FOOTWORK
TEAMWORK
NETWORKを活かして

阪和興業
http://www.hanwa.co.jp

チーム、きんでん。

(施工力+技術力+現場力)×情熱



“お客さま満足”という目標に向かって、
さまざまなスタッフが力を結集。
人間力を基盤とした
総合エンジニアリング力で、
あらゆるソリューションにお応えします。

きんでん

本店 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
http://www.kinden.co.jp/

◆表 筆者が研究過程で創出した学術用語◆

学術用語「減災」の誕生	研究の進展に伴って新しい学術用語を創話
1. 1985年ごろ	大災害は大都市で発生すると確信し、研究テーマを変える。
2. 1986年	災害の進化、田園災害、都市化災害、都市型災害、都市災害、災害文化
3. 1988年	減災、社会の防災力、ソフト防災、ハード防災、災害マネジメント
4. 1989年	巨大災害
5. 1995年 (阪神・淡路大震災)	複合災害(compound disaster)、受容リスク、受忍リスク
6. 1998年	災害と貧困の悪循環
7. 2003年	スーパー広域災害(東海・東南海・南海地震)、スーパー都市災害(首都直下地震)、減災戦略
8. 2005年	最悪の被災シナリオ
9. 2008年	ユビキタス減災社会
10. 2010年	生存避難

情報で存在感増す

東日本大震災から半年以上経過し、被災市町村では復興まちづくり計画作成が佳境に入ってきた。そこにおける彼らの共通の悩みは、第三次補正予算でどれだけの国からの支援があるのか、まったく見えないことである。

さて、津波災害からの復興まちづくりでは、筆者が長年にわたって主張してきた「減災」という哲学が採用されている。去る6月の東日本大震災復興構想会議の提言や8月の政府の基本方針では、「減災」「逃げる」「つなぐ」という3語がキーワードとなっている。

「減災」哲学の発信

リスク除き、大阪力、保て

3月の東日本大震災によって、ひとたび大規模災害が起これば、被災地はもとより遠隔地であつても人々の生活およびそれを受ける経済活動に著しい影響を受けることが思い知らされる。

た。大阪ブランドが発展し、復興に貢献するためには、これから起こりうる災害へ備え、被害を最小限に抑える努力が必要である。今回の特集の第二部では、東日本大震災復興構想会議委員であり、いち早く「減災」を提唱してきた河田恵昭関西大学社会安全学部長・教授に寄稿してもらった。

災害に関する学術研究の推進

が、わが国でもっとも高い災害リスクをもっている事情がある。それは、今年、創立60周年を迎えた防災研究所が、50年に大阪を襲ったサンフランシスコをきっかけに発生したことや、阪神・淡路大震災を契機として、将来大阪を中心に大きな被害が予想される南海地震やわが国で最大規模の被害をもたらす内陸直下型地震である上町断層帯地震、そして大阪湾の高潮も対象とした新しい二つの研究組織が生まれたことでも明らかである。最近、自治体の長による大阪への首都機能移転の話がメディアによって紹介される機会が多いが、この地が首都直下地震対策よりも遅れていることを直視しなければならぬ。情報産業も、大阪湾沿岸部を「バネベイ」と呼んで集積を誇示しているが、一部企業を除いて災害対策はあまり限られている。

大阪ブランド

災害多発、激化時代を先取りするこれらの創話に示された研究成果は、京都大学防災研究所、阪神・淡路大震災記念、人と防災未来センターおよび関西大学社会安全学部における研究活動から生まれたものであり、最近では、大阪から災害に関する学術情報が多く発信されるようになってきた。とくに、政府の災害関係の対応方針の多くは、大阪発である。すなわち、当地が、国内外の災害情報発信の拠点となってきたということがある。

この背景には、大阪に限っては、儲かることが判断の大きな基準となっており、大阪の企業の中には、いまだに「商売」から「近代産業」に脱皮していない例が見られることから明らかである。災害多発・激化時代にあつて、各種のリスクを勘案しながら企業のカバンス・コンプライアンス、CSRを確立した企業経営が求められている。

大阪ブランド特集
次頁下段へ続く

人にいい環境は、企業にもいい環境です！

駅前・徒歩圏の事業用地

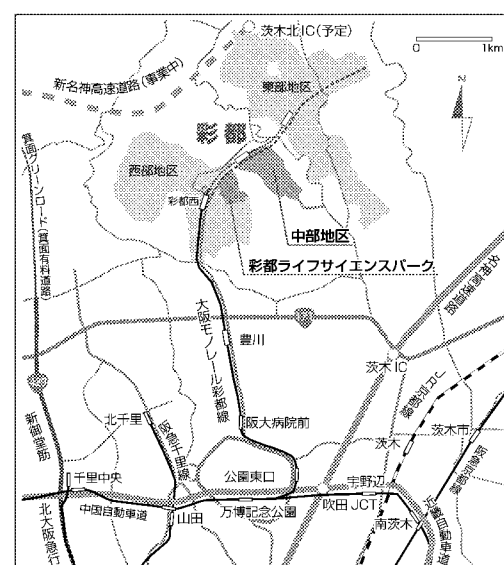
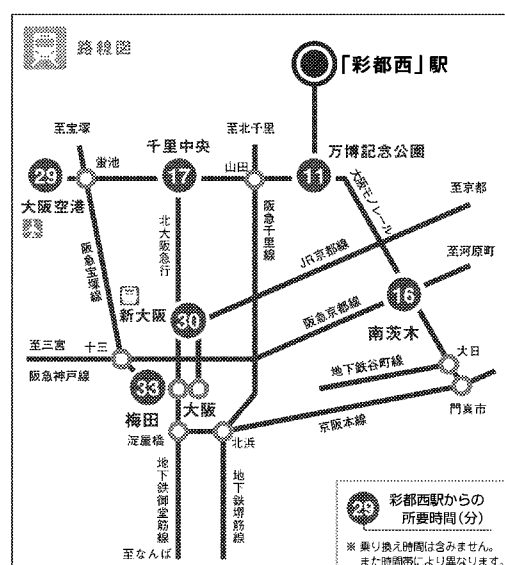
彩都ライフサイエンスパーク

大阪・茨木



残りわずか4区画

分譲・賃貸好評受付中



資料請求
お問合せ

TEL: 06-6949-1201

URL

http://www.saito-lsp.jp/

国際文化公園都市株式会社 事業用地担当

〒540-0012 大阪市中央区谷町2-2-22 NSビル8階 E-mail: info@saito-kokubun.co.jp